

# 山ノ内町の財務書類

(平成 30 年度決算)

令和 2 年 3 月  
山ノ内町総務課

# 目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

## 1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、平成30年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

## 2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、平成30年度（平成31年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、平成30年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
    - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である平成31年1月1日現在の人口12,516人を基に算出しています。

### 3 普通会計財務書類について

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	30年度	29年度		30年度	29年度
1. 固定資産	19,515,371	19,213,354	1. 固定負債	9,945,929	9,505,431
(1) 有形固定資産	17,827,347	17,431,312	(1) 地方債	7,185,290	6,721,140
① 事業用資産	9,076,617	9,194,864	(2) 退職手当引当金	2,759,222	2,782,063
② インフラ資産	8,026,808	8,126,195	(3) その他	1,418	2,228
③ 物品	1,127,370	496,301	2. 流動負債	817,843	766,224
④ 物品減価償却累計額	△ 403,448	△ 386,049	(1) 1年内償還予定地方債	546,733	512,590
(2) 無形固定資産	19,767	24,804	(2) 賞与等引当金	81,517	75,727
(3) 投資その他の資産	1,668,257	1,757,238	(3) 預り金	188,783	177,097
① 投資及び出資金	412,675	412,675	(4) その他	810	810
② 長期延滞債権	228,563	391,471	負債合計	10,763,772	10,271,654
③ 基金	1,078,095	1,026,679			
④ 徴収不能引当金	△ 51,075	△ 73,587			
2. 流動資産	1,936,097	1,918,791	純資産の部		
(1) 現金預金	524,955	545,847	1. 固定資産等形成分	20,828,488	20,494,212
(2) 未収金	112,225	106,240	2. 余剰分(不足分)	△ 10,140,792	△ 9,633,721
(3) 基金	1,313,117	1,280,858	純資産合計	10,687,696	10,860,491
(4) 徴収不能引当金	△ 14,200	△ 14,154			
資産合計	21,451,468	21,132,145	負債及び純資産合計	21,451,468	21,132,145

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

#### 資産の部について

資産合計は214億5,147万円となっており、このうち1(1)有形固定資産が178億2,735万円で資産全体の83.1%を占めています。1(1)③物品が前年度比6億3,107万円の増となっておりますが、防災無線・消防団ポンプ自動車・楽ちんバス等の増によります。

1(3)投資その他の資産は16億6,826万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。②長期延滞債権が前年度比1億6,291万円の減となっておりますが、滞納繰越分の不納欠損によるものです。

2流動資産は19億3,610万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や料金、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

#### ① 負債の部について

負債合計は107億6,377万円となっており、資産総額の50.2%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、77億3,202万円で、負債合計の71.8%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より4億9,829万円増加しています。

#### ② 純資産の部について

純資産は106億8,770万円で、資産総額の49.8%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっておりますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)

や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成 30 年度末	平成 29 年度末
固定負債 (地方債)	7,185,290	6,721,140
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	546,733	512,590
地方債残高 (上記 計)	7,732,023	7,233,730

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>3,446,257</b>	<b>57.6%</b>	<b>3,299,075</b>	<b>56.1%</b>
1 人に係るコスト	1,117,846	18.7%	1,166,939	19.9%
(1)人件費	894,979	15.0%	907,747	15.4%
(2)賞与等引当金繰入額	81,517	1.4%	75,727	1.3%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 22,841	△0.4%	26,656	0.5%
(4)その他	164,190	2.7%	156,808	2.7%
2 物に係るコスト	2,096,287	35.1%	2,070,909	35.2%
(1)物件費	1,305,105	21.8%	1,304,741	22.2%
(2)維持補修費	144,639	2.4%	107,629	1.8%
(3)減価償却費	646,474	10.8%	654,926	11.1%
(4)その他	69	0.0%	3,613	0.1%
3 その他のコスト	232,125	3.9%	61,228	1.0%
(1)支払利息	34,727	0.6%	39,165	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	51,118	0.9%	△ 8,395	△0.1%
(3)その他の行政コスト	146,280	2.4%	30,457	0.5%
<b>移転費用</b>	<b>2,534,195</b>	<b>42.4%</b>	<b>2,579,128</b>	<b>43.9%</b>
(1)補助金等	1,309,962	21.9%	1,338,253	22.8%
(2)社会保障給付	456,027	7.6%	469,457	8.0%
(3)他会計への繰出金	765,129	12.8%	761,348	13.0%
(4)その他	3,077	0.1%	10,070	0.2%
<b>経常費用(A)</b>	<b>5,980,452</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,878,203</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	70,165		71,056	
(2)その他	131,286		142,789	
<b>経常収益(B)</b>	<b>201,451</b>		<b>213,845</b>	
純経常行政コスト(A)-(B)	5,779,001		5,664,358	
臨時損失	3,684		-	
臨時利益	-		2,359	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,782,685</b>		<b>5,661,999</b>	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(2)維持補修費が前年度比 3,701 万円増となっていますが、災害復旧費の増などによります。また、3(3)その他の行政コストが前年度比 1 億 1,582 万円増となっていますが、30 年度から不納欠損額を計上したことによります。

経常収益 (B) は 2 億 145 万円で、純行政コストは 57 億 8,269 万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	金額	(単位:千円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,860,491	20,494,212	△ 9,633,721
純行政コスト(△)	△ 5,782,685		△ 5,782,685
財源	5,606,370		5,606,370
税金等	4,715,481		4,715,481
国県等補助金	890,889		890,889
本年度差額	△ 176,315	-	△ 176,315
固定資産等の変動(内部変動)	-	330,756	△ 330,756
有形固定資産等の増加		1,037,948	△ 1,037,948
有形固定資産等の減少		△ 650,470	650,470
貸付金・基金等の増加		173,609	△ 173,609
貸付金・基金等の減少		△ 230,330	230,330
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,520	3,520	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 172,795	334,276	△ 507,071
本年度末純資産残高	10,687,696	20,828,488	△ 10,140,792

※端数処理により合計が合わない場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	30年度	29年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	5,175,204	5,206,373
業務収入(町税、国県補助金等)	5,521,261	5,549,788
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	346,057	343,415
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,211,557	1,042,188
投資活動収入(国県補助金等)	335,439	221,490
投資活動収支 B	△ 876,117	△ 820,699
財務活動支出(地方債償還等)	509,400	473,655
財務活動収入(地方債発行等)	1,006,882	1,055,468
財務活動収支 C	497,482	581,813
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 32,578	104,529
前年度末資金残高 E	368,750	264,221
本年度末資金残高 D+E	336,172	368,750
前年度末歳計外現金残高	177,097	181,301
本年度末歳計外現金増減額	11,686	△ 4,204
本年度末歳計外現金残高	188,783	177,097
本年度末現金預金残高	524,955	545,847

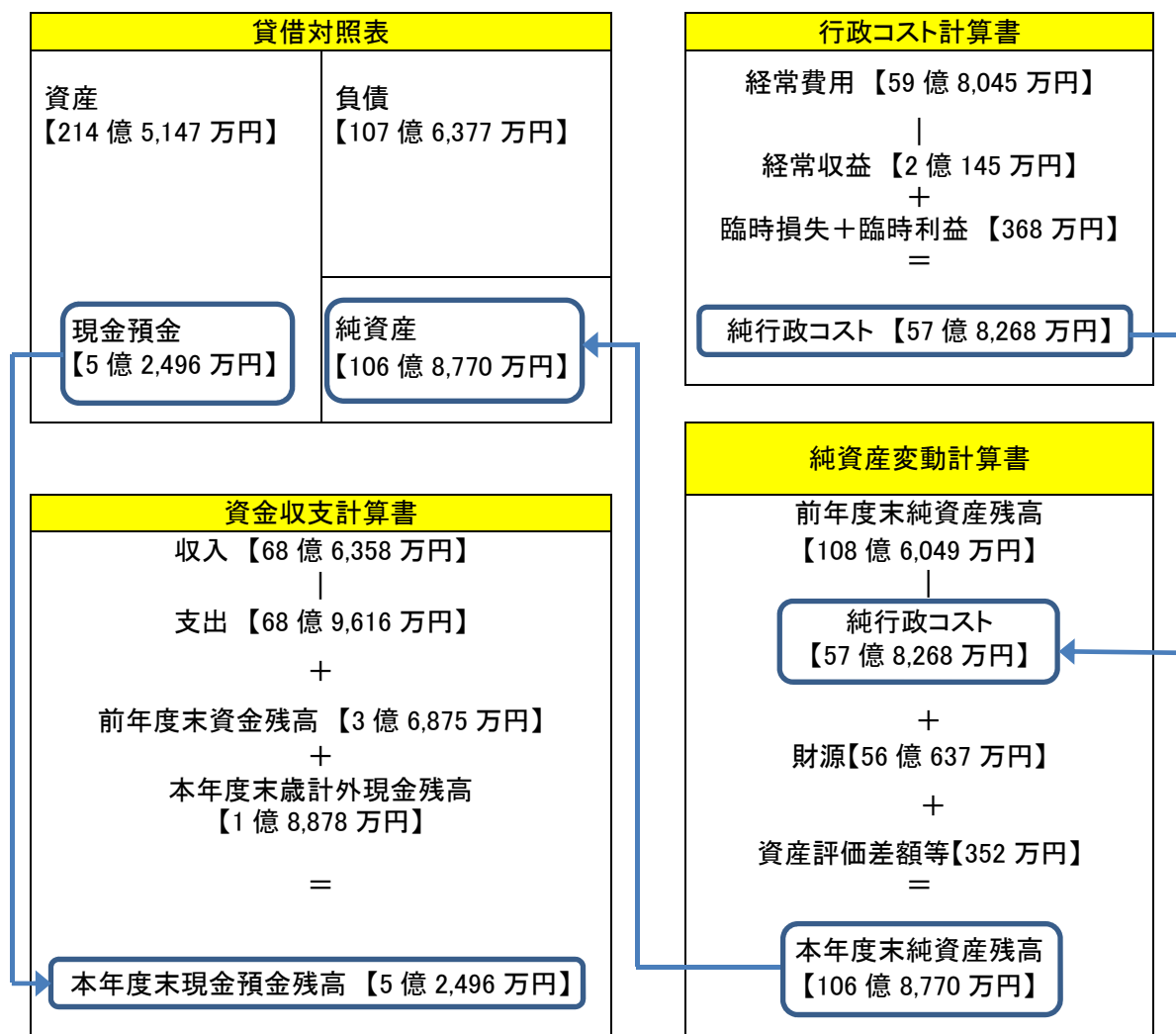
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。

このうち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

#### 4 参考事項

##### (1) 財務4表の相関関係



##### (2) 町民一人当たり金額

(単位:千円)

経費種別		30年度	29年度
貸借対照表	固定資産	1,560	1,498
	有形固定資産	1,425	1,359
	負債	860	801
	地方債(1年以内償還予定額含む)	618	564
	退職手当	221	217
行政コスト計算書	経常費用 A	478	458
	人に係るコスト	89	91
	物に係るコスト	168	161
	移転費用	203	201
	経常収益 B	16	17
	純行政コスト A-B	462	441

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	30年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left( \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	 49.8%  43.4%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す  地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	3.0年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格+減価償却累計額}} \times 100 \right)$	36.6%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	3.4%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	32.4%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	103.1%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による



## 5 普通會計財務書類4表

## 貸借対照表(BS)

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	19,515,371	<b>固定負債</b>	9,945,929
有形固定資産	17,827,347	地方債	7,185,290
<b>事業用資産</b>	9,076,617	長期未払金	-
土地	2,881,851	退職手当引当金	2,759,222
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,248,935	その他	1,418
建物減価償却累計額	△7,805,648	<b>流動負債</b>	817,843
工作物	605,259	1年内償還予定地方債	546,733
工作物減価償却累計額	△280,541	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,517
航空機	-	預り金	188,783
航空機減価償却累計額	-	その他	810
その他	-	<b>負債合計</b>	10,763,772
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	426,761	<b>固定資産等形成分</b>	20,828,488
<b>インフラ資産</b>	8,026,808	余剰分(不足分)	△10,140,792
土地	1,657		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,376		
工作物	19,239,289		
工作物減価償却累計額	△11,242,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,679		
物品	1,127,370		
物品減価償却累計額	△403,448		
<b>無形固定資産</b>	19,767		
ソフトウェア	19,767		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	1,668,257		
投資及び出資金	412,675		
有価証券	799		
出資金	411,876		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	228,563		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,078,095		
減債基金	-		
その他	1,078,095		
その他	-		
徴収不能引当金	△51,075		
<b>流動資産</b>	1,936,097		
現金預金	524,955		
未収金	112,225		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,313,117		
財政調整基金	860,014		
減債基金	453,104		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14,200	<b>純資産合計</b>	10,687,696
<b>資産合計</b>	21,451,468	<b>負債及び純資産合計</b>	21,451,468

## 行政コスト計算書(PL)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	5,980,452
業務費用	3,446,257
人件費	1,117,846
職員給与費	894,979
賞与等引当金繰入額	81,517
退職手当引当金繰入額	△22,841
その他	164,190
物件費等	2,096,287
物件費	1,305,105
維持補修費	144,639
減価償却費	646,474
その他	69
その他の業務費用	232,125
支払利息	34,727
徴収不能引当金繰入額	51,118
その他	146,280
移転費用	2,534,195
補助金等	1,309,962
社会保障給付	456,027
他会計への繰出金	765,129
その他	3,077
経常収益	201,451
使用料及び手数料	70,165
その他	131,286
純経常行政コスト	5,779,001
臨時損失	3,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,684
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,782,685

## 純資産変動計算書(NW)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,860,491	20,494,212	△9,633,721
純行政コスト(△)	△5,782,685		△5,782,685
財源	5,606,370		5,606,370
税収等	4,715,481		4,715,481
国県等補助金	890,889		890,889
本年度差額	△176,315	-	△176,315
固定資産等の変動(内部変動)	-	330,756	△330,756
有形固定資産等の増加		1,037,948	△1,037,948
有形固定資産等の減少		△650,470	650,470
貸付金・基金等の増加		173,609	△173,609
貸付金・基金等の減少		△230,330	230,330
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,520	3,520	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△172,795	334,276	△507,071
本年度末純資産残高	10,687,696	20,828,488	△10,140,792

## 資金収支計算書(CF)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,175,204
業務費用支出	2,641,009
人件費支出	1,134,897
物件費等支出	1,449,812
支払利息支出	34,727
その他の支出	21,573
移転費用支出	2,534,195
補助金等支出	1,309,962
社会保障給付支出	456,027
他会計への繰出支出	765,129
その他の支出	3,077
業務収入	5,521,261
税込等収入	4,672,054
国県等補助金収入	645,696
使用料及び手数料収入	70,243
その他の収入	133,268
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>346,057</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,211,557
公共施設等整備費支出	1,037,948
基金積立金支出	173,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	335,439
国県等補助金収入	245,193
基金取崩収入	89,434
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	312
その他の収入	500
<b>投資活動収支</b>	<b>△876,117</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	509,400
地方債償還支出	508,590
その他の支出	810
財務活動収入	1,006,882
地方債発行収入	1,006,882
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>497,482</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△32,578</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>368,750</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>336,172</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>177,097</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>11,686</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>188,783</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>524,955</b>

## 6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の財務書類です。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計です。
- ② 法非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については連結せず、当該2特別会計の法適用後に連結することとします。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ その他の作成基準は、「2 普通会計財務書類の作成基準について」に記載のとおりです。

## 7 山ノ内町全体の財務書類について

### (1) 山ノ内町全体の貸借対照表

資産の部			負債の部		
	30年度	29年度		30年度	29年度
1. 固定資産	23,629,105	23,480,462	1. 固定負債	12,288,679	12,092,214
(1) 有形固定資産	21,606,177	21,353,946	(1) 地方債	8,349,080	8,076,578
① 事業用資産	9,076,617	9,194,864	(2) 退職手当引当金	2,759,222	2,782,063
② インフラ資産	11,373,210	11,597,540	(3) その他	1,180,376	1,233,573
③ 物品	2,223,347	1,586,573	2. 流動負債	1,047,876	982,731
④ 物品減価償却累計額	△ 1,066,997	△ 1,025,031	(1) 1年内償還予定地方債	738,380	702,570
(2) 無形固定資産	19,812	24,849	(2) 未払金	27,985	16,823
(3) 投資その他の資産	2,003,116	2,101,666	(2) 賞与等引当金	91,850	85,429
① 投資及び出資金	167,075	167,075	(3) 預り金	188,783	177,097
② 長期延滞債権	279,581	441,462	(4) その他	878	811
③ 基金	1,613,327	1,572,632	負債合計	13,336,554	13,074,945
④ 徴収不能引当金	△ 56,867	△ 79,502			
2. 流動資産	2,372,651	2,347,558	純資産の部		
(1) 現金預金	862,574	865,897	1. 固定資産等形成分	24,942,222	24,761,319
(2) 未収金	217,537	221,554	2. 余剰分(不足分)	△ 12,277,020	△ 12,008,244
(3) 基金	1,313,117	1,280,858	純資産合計	12,665,202	12,753,075
(4) 棚卸資産	1,696	1,460			
(5) 徴収不能引当金	△ 22,273	△ 22,210			
資産合計	26,001,756	25,828,020	負債及び純資産合計	26,001,756	25,828,020
※端数処理により合計額が合わない場合があります。					

① 資産の部について

資産合計は260億176万円となっており、そのうちの83.1%を1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が52.6%、①事業用資産が42.0%などとなっています。

② 負債の部について

負債合計は133億3,655万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が90億8,746万円で68.1%、引当金が28億5,107万円で21.4%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	平成30年度末	平成29年度末
固定負債（地方債）	8,349,080	8,076,578
流動負債（1年以内償還予定地方債）	738,380	702,570
地方債残高（上記計）	9,087,460	8,779,148

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>3,926,711</b>	<b>41.8%</b>	<b>3,774,798</b>	<b>40.6%</b>
1 人に係るコスト	1,226,168	13.1%	1,266,132	13.6%
(1)人件費	983,536	10.5%	987,528	10.6%
(2)賞与等引当金繰入額	90,773	1.0%	84,382	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 22,841	△0.2%	26,656	0.3%
(4)その他	174,699	1.9%	167,566	1.8%
2 物に係るコスト	2,389,890	25.5%	2,364,758	25.4%
(1)物件費	1,408,473	15.0%	1,428,605	15.3%
(2)維持補修費	161,676	1.7%	129,095	1.4%
(3)減価償却費	819,191	8.7%	802,104	8.6%
(4)その他	550	0.0%	4,953	0.1%
3 その他のコスト	310,654	3.3%	143,908	1.5%
(1)支払利息	71,374	0.8%	80,840	0.9%
(2)徴収不能引当金繰入額	63,349	0.7%	△ 590	0.0%
(3)その他の行政コスト	175,931	1.9%	63,658	0.7%
<b>移転費用</b>	<b>5,462,342</b>	<b>58.2%</b>	<b>5,534,005</b>	<b>59.4%</b>
(1)補助金等	1,945,332	20.7%	1,471,557	15.8%
(2)社会保障給付	3,170,292	33.8%	3,760,408	40.4%
(3)他会計への繰出金	343,628	3.7%	291,952	3.1%
(4)その他	3,089	0.0%	10,089	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>9,389,053</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,308,804</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	383,744		390,957	
(2)その他	144,193		154,000	
<b>経常収益(B)</b>	<b>527,937</b>		<b>544,957</b>	
純経常行政コスト(A)－(B)	8,861,116		8,763,847	
臨時損失	7,165		1,279	
臨時利益	-		2,359	
<b>純行政コスト</b>	<b>8,868,281</b>		<b>8,762,767</b>	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は93億8,905万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が33.8%と最も高くなっています。経常収益(B)は5億2,794万円となっており、純行政コストが88億6,828万円となっています。

### (3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,753,075	24,761,319	△ 12,008,244
純行政コスト(△)	△ 8,868,281		△ 8,868,281
財源	8,774,840		8,774,840
税収等	6,036,504		6,036,504
国県等補助金	2,738,336		2,738,336
本年度差額	△ 93,442	-	△ 93,442
固定資産等の変動(内部変動)	-	177,382	△ 177,382
有形固定資産等の増加		1,066,953	△ 1,066,953
有形固定資産等の減少		△ 823,280	823,280
貸付金・基金等の増加		177,471	△ 177,471
貸付金・基金等の減少		△ 243,761	243,761
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,520	3,520	
その他	2,048	-	2,048
本年度純資産変動額	△ 87,873	180,903	△ 268,776
本年度末純資産残高	12,665,202	24,942,222	△ 12,277,020

※端数処理により合計が合わない場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△9,344万円であり、本年度末純資産残高は、126億6,520万円となりました。

### (4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	30年度	29年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	8,408,514	8,485,441
業務収入(町税、国県補助金等)	8,956,788	9,145,075
臨時支出	3,398	-
臨時収入	-	40
業務活動収支 A	544,876	659,674
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,240,275	1,346,480
投資活動収入(国県補助金等)	372,888	325,417
投資活動収支 B	△ 867,388	△ 1,021,063
財務活動支出(地方債償還等)	699,380	659,395
財務活動収入(地方債発行等)	1,006,882	1,152,468
財務活動収支 C	307,502	493,073
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 15,010	131,684
前年度末資金残高 E	688,800	557,116
本年度末資金残高 D+E	673,791	688,800
前年度末歳計外現金残高	177,097	181,301
本年度末歳計外現金増減額	11,686	△ 4,204
本年度末歳計外現金残高	188,783	177,097
本年度末現金預金残高	862,574	865,897

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは5億4,488万円、投資活動収支Bは△8億6,739万円、財務活動収支Cは3億750万円となっており、本年度資金収支額Dは△1,501万円となっています。



## 8 山ノ内町全体の財務書類4表

## 全体貸借対照表(BS)

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	23,629,105	<b>固定負債</b>	12,288,679
<b>有形固定資産</b>	21,606,177	<b>地方債</b>	8,349,080
<b>事業用資産</b>	9,076,617	<b>長期未払金</b>	-
<b>土地</b>	2,881,851	<b>退職手当引当金</b>	2,759,222
<b>立木竹</b>	-	<b>損失補償等引当金</b>	-
<b>建物</b>	13,248,935	<b>その他</b>	1,180,376
<b>建物減価償却累計額</b>	△7,805,648	<b>流動負債</b>	1,047,876
<b>工作物</b>	605,259	<b>1年内償還予定地方債</b>	738,380
<b>工作物減価償却累計額</b>	△280,541	<b>未払金</b>	27,985
<b>船舶</b>	-	<b>未払費用</b>	-
<b>船舶減価償却累計額</b>	-	<b>前受金</b>	-
<b>浮標等</b>	-	<b>前受収益</b>	-
<b>浮標等減価償却累計額</b>	-	<b>賞与等引当金</b>	91,850
<b>航空機</b>	-	<b>預り金</b>	188,783
<b>航空機減価償却累計額</b>	-	<b>その他</b>	878
<b>その他</b>	-	<b>負債合計</b>	13,336,554
<b>その他減価償却累計額</b>	-	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	426,761	<b>固定資産等形成分</b>	24,942,222
<b>インフラ資産</b>	11,373,210	<b>余剰分(不足分)</b>	△12,277,020
<b>土地</b>	162,368		
<b>建物</b>	6,254		
<b>建物減価償却累計額</b>	△5,376		
<b>工作物</b>	26,510,273		
<b>工作物減価償却累計額</b>	△15,373,476		
<b>その他</b>	-		
<b>その他減価償却累計額</b>	-		
<b>建設仮勘定</b>	73,168		
<b>物品</b>	2,223,347		
<b>物品減価償却累計額</b>	△1,066,997		
<b>無形固定資産</b>	19,812		
<b>ソフトウェア</b>	19,767		
<b>その他</b>	45		
<b>投資その他の資産</b>	2,003,116		
<b>投資及び出資金</b>	167,075		
<b>有価証券</b>	799		
<b>出資金</b>	166,276		
<b>その他</b>	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
<b>長期延滞債権</b>	279,581		
<b>長期貸付金</b>	-		
<b>基金</b>	1,613,327		
<b>減債基金</b>	-		
<b>その他</b>	1,613,327		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△56,867		
<b>流動資産</b>	2,372,651		
<b>現金預金</b>	862,574		
<b>未収金</b>	217,537		
<b>短期貸付金</b>	-		
<b>基金</b>	1,313,117		
<b>財政調整基金</b>	860,014		
<b>減債基金</b>	453,104		
<b>棚卸資産</b>	1,696		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△22,273		
<b>資産合計</b>	26,001,756	<b>純資産合計</b>	12,665,202
		<b>負債及び純資産合計</b>	26,001,756

## 全体行政コスト計算書(PL)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	9,389,053
業務費用	3,926,711
人件費	1,226,168
職員給与費	983,536
賞与等引当金繰入額	90,773
退職手当引当金繰入額	△22,841
その他	174,699
物件費等	2,389,890
物件費	1,408,473
維持補修費	161,676
減価償却費	819,191
その他	550
その他の業務費用	310,654
支払利息	71,374
徴収不能引当金繰入額	63,349
その他	175,931
移転費用	5,462,342
補助金等	1,945,332
社会保障給付	3,170,292
他会計への繰出金	343,628
その他	3,089
経常収益	527,937
使用料及び手数料	383,744
その他	144,193
純経常行政コスト	8,861,116
臨時損失	7,165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,768
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,398
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,868,281

### 全体純資産変動計算書(NW)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,753,075	24,761,319	△12,008,244
純行政コスト(△)	△8,868,281		△8,868,281
財源	8,774,840		8,774,840
税収等	6,036,504		6,036,504
国県等補助金	2,738,336		2,738,336
本年度差額	△93,442	-	△93,442
固定資産等の変動(内部変動)	-	177,382	△177,382
有形固定資産等の増加		1,066,953	△1,066,953
有形固定資産等の減少		△823,280	823,280
貸付金・基金等の増加		177,471	△177,471
貸付金・基金等の減少		△243,761	243,761
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,520	3,520	
その他	2,048	-	2,048
本年度純資産変動額	△87,873	180,903	△268,776
本年度末純資産残高	12,665,202	24,942,222	△12,277,020

## 全体資金収支計算書(CF)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,408,514
業務費用支出	2,946,173
人件費支出	1,242,588
物件費等支出	1,572,987
支払利息支出	71,374
その他の支出	59,224
移転費用支出	5,462,342
補助金等支出	1,945,332
社会保障給付支出	3,170,292
他会計への繰出支出	343,628
その他の支出	3,089
業務収入	8,956,788
税収等収入	5,920,027
国県等補助金収入	2,493,143
使用料及び手数料収入	397,444
その他の収入	146,175
臨時支出	3,398
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,398
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>544,876</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,240,275
公共施設等整備費支出	1,063,956
基金積立金支出	175,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	372,888
国県等補助金収入	245,193
基金取崩収入	102,865
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	322
その他の収入	24,508
<b>投資活動収支</b>	<b>△867,388</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	699,380
地方債償還支出	698,570
その他の支出	810
財務活動収入	1,006,882
地方債発行収入	1,006,882
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>307,502</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△15,010</b>
前年度末資金残高	688,800
本年度末資金残高	673,791
前年度末歳計外現金残高	177,097
本年度歳計外現金増減額	11,686
本年度末歳計外現金残高	188,783
本年度末現金預金残高	862,574

## 9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

① 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（以上、全部連結）
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）  
（以上、比例連結）

② 非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、前述の「山ノ内町全体の財務書類」と同様に、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結財務書類には含めません。

# 10 連結財務書類について

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	30年度	29年度		30年度	29年度
1. 固定資産	25,913,764	25,839,937	1. 固定負債	12,891,930	12,720,249
(1) 有形固定資産	23,206,188	23,123,477	(1) 地方債	8,686,023	8,483,413
① 事業用資産	10,583,889	10,860,433	(2) 長期未払金	-	3,081
② インフラ資産	11,373,210	11,597,540	(3) 退職手当引当金	3,022,956	2,998,877
③ 物品	2,564,441	1,918,808	(4) その他	1,182,951	1,234,878
④ 物品減価償却累計額	△ 1,315,352	△ 1,253,305	2. 流動負債	1,236,065	1,166,831
(2) 無形固定資産	19,828	24,865	(1) 1年内償還予定地方債	811,315	769,927
(3) 投資その他の資産	2,687,748	2,691,595	(2) 未払金	41,060	33,099
① 投資及び出資金	20,833	20,761	(3) 前受収益	852	1,710
② 長期延滞債権	279,887	441,711	(2) 賞与等引当金	125,276	118,389
③ 基金	1,978,260	1,897,654	(3) 預り金	254,696	242,016
④ その他	465,642	410,990	(4) その他	2,866	1,690
⑤ 徴収不能引当金	△ 56,873	△ 79,520	負債合計	14,127,995	13,887,081
2. 流動資産	2,978,465	3,004,310	<b>純資産の部</b>		
(1) 現金預金	1,112,021	1,131,009	1. 固定資産等形成分	27,488,594	27,416,828
(2) 未収金	225,033	226,856	2. 余剰分(不足分)	△ 12,724,360	△ 12,459,662
(3) 基金	1,574,830	1,576,891	3. 他団体出資等分	-	-
(4) 棚卸資産	69,253	71,364	純資産合計	14,764,234	14,957,166
(5) その他	19,600	20,400			
(6) 徴収不能引当金	△ 22,273	△ 22,210			
<b>資産合計</b>	<b>28,892,228</b>	<b>28,844,246</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,892,228</b>	<b>28,844,246</b>
※端数処理により合計額が合わない場合があります。					

### ① 資産の部について

資産合計は288億9,223万円となっており、そのうちの80.3%を1(1)の有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が49.0%、①事業用資産が45.6%などとなっています。

### ② 負債について

負債合計は141億2,800万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が94億9,734万円で67.2%、引当金が31億4,823万円で22.3%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成30年度末	平成29年度末
固定負債 (地方債)	8,686,023	8,483,413
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	811,315	769,927
地方債残高 (上記計)	9,497,338	9,253,340

## (2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>5,041,180</b>	<b>44.5%</b>	<b>5,001,838</b>	<b>44.1%</b>
1 人に係るコスト	1,828,048	16.2%	1,936,746	17.1%
(1)人件費	1,389,275	12.3%	1,409,161	12.4%
(2)賞与等引当金繰入額	124,199	1.1%	117,342	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	70,884	0.6%	164,796	1.5%
(4)その他	243,689	2.2%	245,447	2.2%
2 物に係るコスト	2,877,215	25.4%	2,888,897	25.5%
(1)物件費	1,697,550	15.0%	1,732,719	15.3%
(2)維持補修費	184,170	1.6%	172,648	1.5%
(3)減価償却費	990,623	8.8%	971,313	8.6%
(4)その他	4,873	0.0%	12,218	0.1%
3 その他のコスト	335,917	3.0%	176,195	1.6%
(1)支払利息	72,598	0.6%	82,640	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	63,339	0.6%	△ 582	0.0%
(3)その他の行政コスト	199,980	1.8%	94,137	0.8%
<b>移転費用</b>	<b>6,276,268</b>	<b>55.5%</b>	<b>6,347,584</b>	<b>55.9%</b>
(1)補助金等	1,165,027	10.3%	688,983	6.1%
(2)社会保障給付	4,764,236	42.1%	5,356,003	47.2%
(3)他会計への繰出金	343,628	3.0%	291,952	2.6%
(4)その他	3,377	0.0%	10,646	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>11,317,449</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,349,422</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	614,801		651,009	
(2)その他	365,069		394,853	
<b>経常収益(B)</b>	<b>979,870</b>		<b>1,045,861</b>	
純経常行政コスト(A)－(B)	10,337,579		10,303,560	
臨時損失	7,165		1,640	
臨時利益	315		2,464	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,344,429</b>		<b>10,302,736</b>	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は113億1,745万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が42.1%と最も高くなっています。経常収益(B)は9億7,987万円となっており、純行政コストは103億4,443万円となっています。



### (3) 連結純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,957,166	27,416,828	△ 12,459,662
純行政コスト(△)	△ 10,344,429		△ 10,344,429
財源	10,171,311		10,171,311
税金等	6,733,505		6,733,505
国県等補助金	3,437,806		3,437,806
本年度差額	△ 173,118	-	△ 173,118
固定資産等の変動(内部変動)	-	63,449	△ 63,449
有形固定資産等の増加		1,098,040	△ 1,098,040
有形固定資産等の減少		△ 994,712	994,712
貸付金・基金等の増加		245,154	△ 245,154
貸付金・基金等の減少		△ 285,033	285,033
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,596	3,596	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,619	△ 19,082	△ 9,537
その他	5,209	23,803	△ 18,594
本年度純資産変動額	△ 192,932	71,766	△ 264,698
本年度末純資産残高	14,764,234	27,488,594	△ 12,724,360

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△1億7,312万円であり、本年度末純資産残高は、147億6,423万円となりました。

### (4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	30年度	29年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,201,284	10,336,129
業務収入(町税、国県補助金等)	10,802,005	11,045,752
臨時支出	3,398	-
臨時収入	36	40
業務活動収支 A	597,360	709,663
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,295,643	1,407,732
投資活動収入(国県補助金等)	414,159	368,931
投資活動収支 B	△ 881,484	△ 1,038,801
財務活動支出(地方債償還等)	766,640	718,883
財務活動収入(地方債発行等)	1,017,662	1,163,640
財務活動収支 C	251,022	444,757
本年度資金収支額 D =A+B+C	△ 33,103	115,620
前年度末資金残高 E	962,272	836,433
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,529	1,628
本年度末資金残高 D+E	921,640	953,681
前年度末歳計外現金残高	177,534	181,580
本年度末歳計外現金増減額	12,847	△ 4,252
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末歳計外現金残高	190,381	177,328
本年度末現金預金残高	1,112,021	1,131,009

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは5億9,736万円、投資活動収支Bは△8億8,148万円、財務活動収支Cは2億5,102万円となっており、本年度資金収支額Dは△3,310万円となっています。

## 1 1 連結財務書類4表

### 連結貸借対照表(BS)

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	25,913,764	<b>固定負債</b>	12,891,930
有形固定資産	23,206,188	地方債	8,686,023
<b>事業用資産</b>	10,583,889	長期未払金	-
土地	2,998,208	退職手当引当金	3,022,956
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,356,162	その他	1,182,951
建物減価償却累計額	△9,078,534	<b>流動負債</b>	1,236,065
工作物	2,561,398	1年内償還予定地方債	811,315
工作物減価償却累計額	△1,688,546	未払金	41,060
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	852
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,276
航空機	-	預り金	254,696
航空機減価償却累計額	-	その他	2,866
その他	-	<b>負債合計</b>	14,127,995
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	435,200	<b>固定資産等形成分</b>	27,488,594
<b>インフラ資産</b>	11,373,210	余剰分(不足分)	△12,724,360
土地	162,368	他団体出資等分	-
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,376		
工作物	26,510,273		
工作物減価償却累計額	△15,373,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,168		
物品	2,564,441		
物品減価償却累計額	△1,315,352		
<b>無形固定資産</b>	19,828		
ソフトウェア	19,767		
その他	61		
<b>投資その他の資産</b>	2,687,748		
投資及び出資金	20,833		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	72		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	279,887		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,978,260		
減債基金	-		
その他	1,978,260		
その他	465,642		
徴収不能引当金	△56,873		
<b>流動資産</b>	2,978,465		
現金預金	1,112,021		
未収金	225,033		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,574,830		
財政調整基金	1,121,726		
減債基金	453,104		
棚卸資産	69,253		
その他	19,600		
徴収不能引当金	△22,273	<b>純資産合計</b>	14,764,234
<b>資産合計</b>	28,892,228	<b>負債及び純資産合計</b>	28,892,228

## 連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	11,317,449
業務費用	5,041,180
人件費	1,828,048
職員給与費	1,389,275
賞与等引当金繰入額	124,199
退職手当引当金繰入額	70,884
その他	243,689
物件費等	2,877,215
物件費	1,697,550
維持補修費	184,170
減価償却費	990,623
その他	4,873
その他の業務費用	335,917
支払利息	72,598
徴収不能引当金繰入額	63,339
その他	199,980
移転費用	6,726,268
補助金等	1,165,027
社会保障給付	4,764,236
他会計への繰出金	343,628
その他	3,377
経常収益	979,870
使用料及び手数料	614,801
その他	365,069
純経常行政コスト	10,337,579
臨時損失	7,165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,768
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,398
臨時利益	315
資産売却益	315
その他	-
純行政コスト	10,344,429

### 連結純資産変動計算書(NW)

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	14,957,166	27,416,828	△12,459,662	-
純行政コスト(△)	△10,344,429		△10,344,429	
財源	10,171,311		10,171,311	
税収等	6,733,505		6,733,505	
国県等補助金	3,437,806		3,437,806	
本年度差額	△173,118	-	△173,118	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	63,449	△63,449	
有形固定資産等の増加		1,098,040	△1,098,040	
有形固定資産等の減少		△994,712	994,712	
貸付金・基金等の増加		245,154	△245,154	
貸付金・基金等の減少		△285,033	285,033	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,596	3,596		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△28,619	△19,082	△9,537	
その他	5,209	23,803	△18,594	
本年度純資産変動額	△192,932	71,766	△264,698	-
本年度末純資産残高	14,764,234	27,488,594	△12,724,360	-

## 連結資金収支計算書(CF)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,201,284
業務費用支出	3,795,387
人件費支出	1,750,384
物件費等支出	1,889,965
支払利息支出	72,598
その他の支出	82,440
移転費用支出	6,405,898
補助金等支出	1,165,249
社会保障給付支出	4,764,236
他会計への繰出支出	343,628
その他の支出	132,785
業務収入	10,802,005
税込等収入	6,617,056
国県等補助金収入	3,192,613
使用料及び手数料収入	628,509
その他の収入	363,828
臨時支出	3,398
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,398
臨時収入	36
<b>業務活動収支</b>	<b>597,360</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,295,643
公共施設等整備費支出	1,095,043
基金積立金支出	200,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	414,159
国県等補助金収入	245,406
基金取崩収入	143,923
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	322
その他の収入	24,508
<b>投資活動収支</b>	<b>△881,484</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	766,640
地方債償還支出	764,729
その他の支出	1,911
財務活動収入	1,017,662
地方債発行収入	1,017,662
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>251,022</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△33,103</b>
前年度末資金残高	962,272
比例連結割合変更に伴う差額	△7,529
<b>本年度末資金残高</b>	<b>921,640</b>

前年度末歳計外現金残高	177,534
本年度歳計外現金増減額	12,847
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	190,381
本年度末現金預金残高	1,112,021